

アンケートデータを用いた 退職前後世代の資産状況・家計収支の分析

Analysis of Financial Situation of Retirement Generation using Questionnaire Data

菊地 剛正^{1,2} 高橋 大志¹

Takamasa Kikuchi^{1,2} and Hiroshi Takahashi¹

¹ 慶應義塾大学

¹ Keio University

² MUFG 資産形成研究所

² MUFG Financial Education Institute

Abstract: With the aging of society, the problem of asset formation before and after retirement is attracting attention. The issues related to asset depletion are often analyzed based on macro statistical data such as financial assets and disposable income. Whereas such analysis does not necessarily reflect the attributes of each individual so there is room for improvement. In this paper, as a first step to analyze the characteristics of the assets and household income before and after retirement, we conducted a basic analysis using individual questionnaire data. Specifically, after showing the summary statistics of the above data, cross tabulation was performed according to the attributes of the questionnaire respondents. We analyzed the tendency of various asset statuses and stances toward investment due to differences in residential area and household composition.

1 はじめに

金融庁の審議会報告書[1]に端を発し、いわゆる「老後資金 2000 万円問題」、退職前後世代の資産形成と取り崩しの問題に注目が集まっている[2]。しかし、例えば、資産の取り崩し・引き出しについての議論がほとんどなされていないとの指摘があるなど[3]、基礎となる調査・分析を高度化する余地がある。

資産の枯渇に係る論点については、金融資産額や可処分所得などのマクロ統計データを基にした分析が多い[1; 4; 5]。また、マーケットデータを基にして、保有資産の価格変動が資産の枯渇に与える影響を分析したものもある[6]。これらの先行研究については、個々人の資産状況やライフスタイルなどの属性を十分に反映するという点で、改善の余地がある。

本稿では、退職前後世代の資産や家計収支の状況の特徴を分析するための第一歩として、個票のアンケートデータ[7; 8]を用いた基礎的な分析を行う。具体的には、当該データの要約統計量を示した上で、アンケート回答者の諸属性に応じたクロス集計を行う。居住地域や世帯構成の違いにより、各種資産状況や投資に対するスタンス・老後の見通しがどのような傾向となるか分析を行う。

2 データ概要

本稿では、MUFG 資産形成研究所が行った「退職前後世代の老後の生活に関する意識調査」[7; 8]の個票アンケートデータを使用する。当該アンケートは、株式会社マクロミルの WEB アンケートにより収集された。調査期間は 2019 年 1 月 22 日から同 25 日、調査対象は 50 歳以上の男女、調査地域は全国であり、有効回答数は 6,192 サンプルであった。アンケート項目と選択肢については、Appendix に付す通りである。当該アンケートは、個々人の資産状況（現在の資産残高や想定される老後の収入・支出）のみならず、予定される資産承継額や投資に対するスタンス、老後の見通しなどを包括的に調査している点に特徴を有する。

なお、世帯金融資産ごとの構成比は、総務省家計調査報告（貯蓄・負債編）「高齢者世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布(二人以上の世帯, 2017 年)」[9]を参考に割り付けられている。また、世帯金融資産のレンジ内の男女・年代別の構成比は、均等割り付けとなっている。

3 分析結果

3.1 要約統計量

アンケート項目に対する要約統計量は下表の通りである(表 1)。以降の分析では、全項目が利用可能な 4,601 サンプルを使用する。

3.2 クロス集計

(1) 居住地域毎の特徴

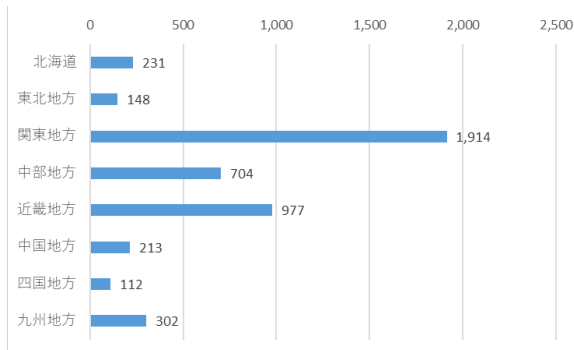


図 1a 居住地域毎のサンプル数

居住地域毎のサンプル数を示したのが図 1a である。関東・近畿・中部地方が多いことがわかる。

<資産状況>

居住地域毎に現在の金融資産残高の階層を比較したものが図 1b である。600 万円以上の層の割合は、関東・中部・近畿地方が多い。他方、600 万円未満

の層の割合は、東北・北海道・中国地方が多い。

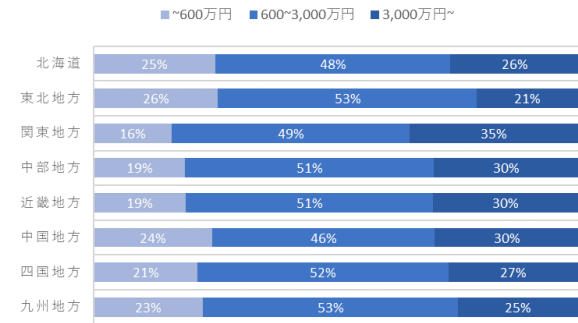


図 1b 居住地域毎の現在の金融資産残高階層

次に、居住地域毎に承継予定の金融資産残高の階層を比較したものが図 1c である。

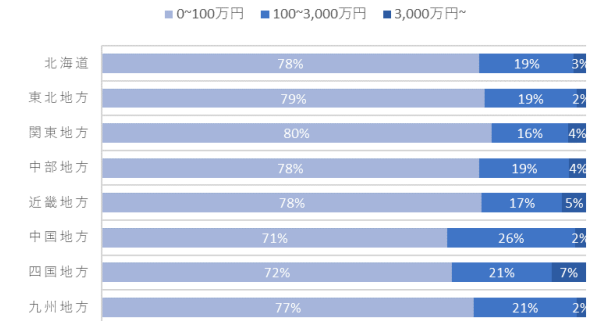


図 1c 居住地域毎の承継予定の金融資産残高階層

いずれの地域も、承継予定なしを含む 100 万円未満の階層が全体の 7~8 割を占めている。他方、100 万

表 1 アンケート項目の要約統計量 (抜粋)

項目分類	項目名	要約統計量						
		最頻値	中央値	最大値	最小値	第1四分位	第3四分位	サンプル数
基本属性	性別	男女	-	-	-	-	-	6,192
	年齢	70	64.5	91	50	57	71	6,192
	地域	関東地方	-	-	-	-	-	6,192
	職業	無職	-	-	-	-	-	6,192
	世帯構成	夫婦のみ	-	-	-	-	-	6,192
	住宅種別	持家戸建	-	-	-	-	-	6,192
	婚姻状況	既婚	-	-	-	-	-	6,192
	子の人数	2人	2人	5人~	0人	1人	2人	6,192
資産状況	金融資産額(現状)	3~5,000万	1.5~2,000万	1億~	~100万	7~800万	3~5,000万	6,192
	ストック 金融資産額(承継予測)	0万	0万	1億~	0万	0万	0万	5,342
	退職金額(予測/実績)	0万	~1,000万	3,000万~	0万	0万	1.5~2,000万	5,743
	フロー 定期収入(現状)	1~300万	3~500万	1億~	~100万	1~300万	5~1,000万	6,090
	定期収入(老後 予測/実績)	~20万	2~30万	80万円~	~20万	~20万	2~30万	5,862
	定期支出(老後 予測/実績)	2~30万	2~30万	80万円~	~20万	~20万	2~30万	6,006
	その他 資産寿命	75~80歳	75~80歳	100歳~	50~55歳	70~75歳	85~90歳	6,192
資産取り崩しの見通し	賄える	-	-	-	-	-	6,192	
健康状況	生命寿命	80~85歳	80~85歳	100歳~	50~55歳	75~80歳	85~90歳	6,192
	健康寿命	75~80歳	75~80歳	100歳~	50~55歳	70~75歳	80~85歳	6,192
投資状況	投資経験	現在有	-	-	-	-	-	6,179
	リスク量	0%	0%	90%~	0%	0%	20~30%	6,068

円以上の資産承継を見込む層は、相対的に中国・四国地方が多い。

＜投資スタンス・老後見通し＞

投資に対する意識について比較したものが図 2a である。「現在投資をしている」または「将来投資をする予定である」層、つまり、投資にポジティブな層は、相対的に関東・中部・近畿・東北地方が多い。一方で、「現在も将来も投資するつもりがない」ネガティブな層は、北海道において過半数を占めている。

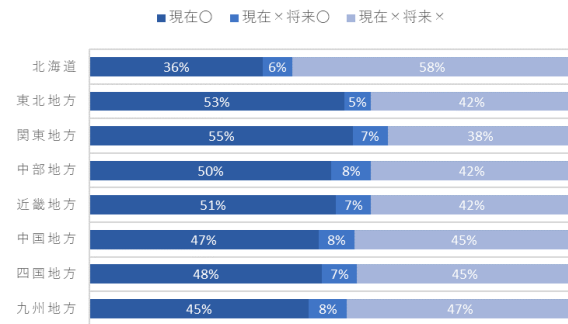


図 2a 居住地域別の投資に対する意識 (現在・将来)

次に、老後の見通しについて比較したものが図 2b である。どの地方も、老後の定期的収入にて支出を賄える・賄えていると回答した層が最も多い。なお、「分からない」と答えた層は、相対的に四国が最も少ない。

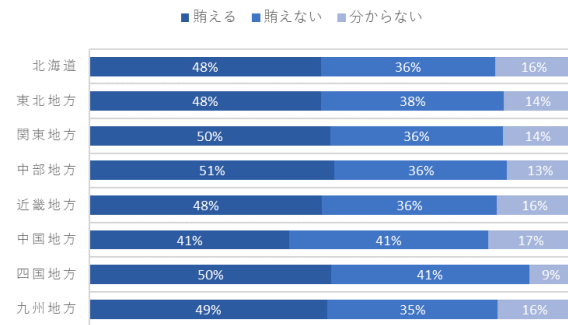


図 2b 居住地域別の老後の見通し (収入で支出を賄えるか)

(2) 世帯構成毎の特徴

＜資産状況＞

世帯構成については、退職前後で場合分けを行い、相対的にサンプル数の多い、退職前後の「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「子どもと同居の世帯」を対象とする(図 3a)。

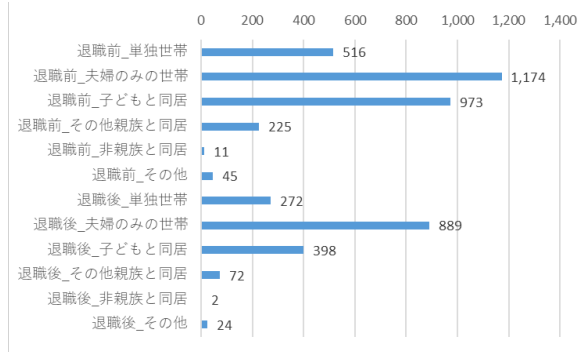


図 3a 退職前後・世帯構成毎のサンプル数

退職前後・世帯構成毎に現在の金融資産残高の階層を比較したものが図 3b である。区分によらず、600万円～3,000万円の層が8割前後と最も多い。

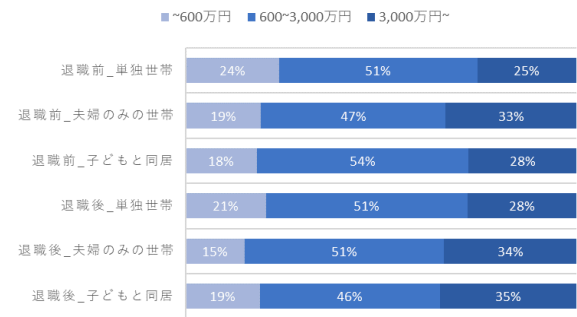


図 3b 世帯構成毎の現在の金融資産残高階層

次に、退職前後・世帯構成毎に承継予定の金融資産残高の階層を比較したものが図 3c である。こちらにも区分によらず、100万円未満の層が太宗を占める。一方、100万円以上の承継を見込む層は、退職前の「子どもと同居の世帯」、「夫婦のみの世帯」、「単独世帯」の順で割合が多い。

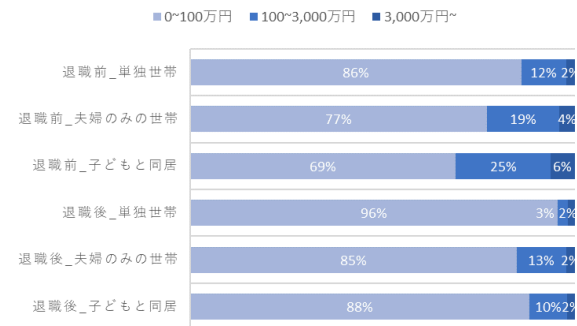


図 3c 世帯構成毎の承継予定の金融資産残高階層

＜投資スタンス・老後見通し＞

投資に対する意識について比較したものが図 4a である。いずれの区分も、現在投資している層は5割前後を占めている。退職の前後では、退職前の世

帯において、比較的投資にポジティブな回答をした割合が多い。

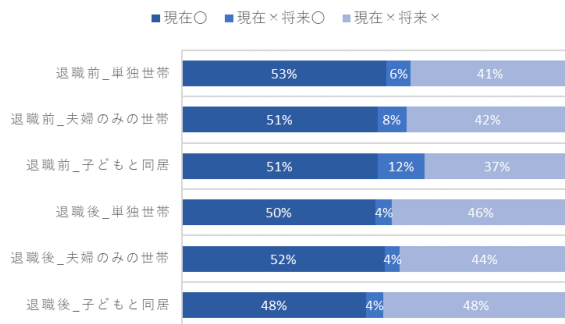


図 4a 世帯構成別の投資に対する意識 (現在・将来)

次に、老後の見通しについて比較したものが図 4b である。退職の前後では、退職後の世帯において、「賄える」と回答をした割合が多い。また、退職前後の双方ともに、「夫婦のみの世帯」が相対的に「賄える」と回答した割合が多い。

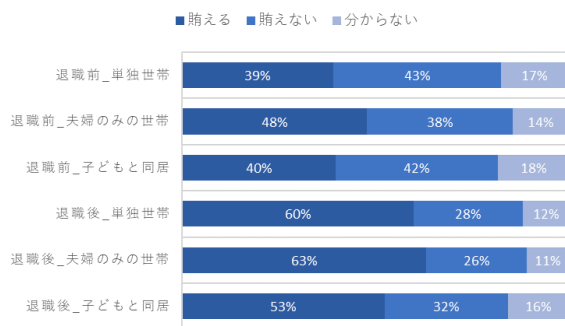


図 4b 世帯構成別の老後の見通し (収入で支出を賄えるか)

4 考察

ここでは、居住地域や世帯構成の違いにより、各種資産状況や投資に対するスタンス・老後の見通しがどのような傾向となるか考察を行う。

居住地域については、東京・名古屋・大阪など大都市を含む関東・中部・近畿地方において、現在の金融資産残高が多い傾向が見られた。一方で、承継予定の金融資産については、現在の金融資産残高とは違い、相対的に中国・四国地方が多い傾向が見られた。この点、地域の特性につき定性的な面からも検討を深めたい。投資に対する意識は、現在の金融資産残高と同様、大都市圏においてポジティブな層が多かった。居住者のフィナンシャルリテラシーとも関連する項目と考えられ、相互の関連性につき、今後分析を深化させたい。

世帯構成については、現在の金融資産残高や投資に対する意識など、カテゴリ毎の差があまり見られ

なかった。一方で、承継予定の金融資産額においては、特に退職前の「夫婦のみ世帯」「子どもと同居世帯」において、他カテゴリよりも資産承継を見込む層が多かった。この点、親類縁者を含む人間関係資本の厚さが寄与している可能性が示唆される。

5 まとめ

本稿では、退職前後世代の資産や家計収支の状況の特徴を分析するための第一歩として、個票のアンケートデータを用いた基礎的な分析を行った。当該アンケートデータの要約統計量を示した上で、アンケート回答者の居住地域や世帯構成毎にクロス集計を行った。今後の課題は、実証的なアプローチにより、さらに多面的な分析を加えることである。

参考文献

- [1] 金融庁 金融審議会市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」, 2019. https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20190603.html, last accessed 2019/12/25.
- [2] 日経新聞「人生 100 年時代、2000 万円が不足 金融庁が報告書」, 2019/5/15 付.
- [3] 野尻哲史「高齢社会における金融サービスのあり方について」, 金融庁金融審議会 市場 WG 資料, 2018. https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/market_wg/siryou/20181022/03.pdf, last accessed 2019/12/25.
- [4] 横山重宏・小林庸平・大野泰資・古賀祥子「私的な資産形成に関する将来予測・政策シミュレーション分析」, 『三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング政策研究レポート』, 2018.
- [5] 森駿介「金融資産の保有状況で異なる老後資金問題」, 『大和総研金融資本市場分析』, 2019.
- [6] 加藤康之「退職後の資産運用の枠組み」, 『証券アナリストジャーナル』, Vol.56, No.8, 2018, pp.19-28.
- [7] 「退職前後世代の老後の生活に関する意識調査 — 老後生活収支に対する意識について —」, MUFG 資産形成研究所レポート, 2019. https://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/pdf/kinnyuu_literacy_04.pdf
- [8] 「退職前後世代の老後の生活に関する意識調査 — 介護・資産承継に対する意識について —」, MUFG 資産形成研究所レポート, 2019. https://www.tr.mufg.jp/shisan-ken/pdf/kinnyuu_literacy_05.pdf
- [9] 総務省「平成 26 年全国消費実態調査」, 2014. <https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>, last accessed 2019/12/25.

Appendix

本稿で用いたアンケートの項目と選択肢については以下の通りである(表 A) :

表 A アンケートの項目と選択肢 (抜粋)

項目分類		項目名	尺度	カテゴリー
大	中			
基本属性	-	性別	名義尺度	1) 男性, 2) 女性
		年齢	比例尺度	50~94歳
		地域	名義尺度	1)北海道, 2)東北地方, 3)関東地方, 4)中部地方, 5)近畿地方, 6)中国地方, 7)四国地方, 8)九州地方
		職業	名義尺度	1)正社員, 2)非正規社員, 3)公務員, 4)自営・自由業, 5)専業主婦(夫), 6)無職, 7)その他
		世帯構成	名義尺度	1)単独世帯, 2)夫婦のみ, 3)子供と同居, 4)その他親族と同居, 5)非親族と同居, 6)その他
		住宅種別	名義尺度	1)持家戸建・自身, 2)持家マンション・自身, 3)賃貸・自身, 4)6)同・親, 7)9)同・子, 10)その他
		婚姻状況	名義尺度	1)未婚・離死別, 2)既婚
		子の人数	順序尺度	1)0人, 2)1人, 3)2人, 4)3人, 5)4人, 6)5人以上
資産状況	ストック	金融資産額(現状)	順序尺度	1)~100万, 2)100~200万, 3)200~300万, ..., 13) 2~3,000万, 14) 3~5,000万, 15) 5,000万~1億, 16) 1億以上
		金融資産額(承継予測)	順序尺度	1)なし, 2)~100万, 3)100~300万, ..., 8) 2~3,000万, 9) 3~5,000万, 10) 5,000万~1億, 11) 1億以上
		退職金額(予測/実績)	順序尺度	1)なし, 2)~1,000万, 3)1~1,500万, 4) 1.5~2,000万, 5) 2~2,500万, 6) 2.5~3,000万, 7) 3,000万以上
	フロー	定期収入(現状)	順序尺度	1)~100万, 2)100~300万, ..., 7) 2~3,000万, 8) 3~5,000万, 9) 5,000万~1億, 10) 1億以上
		定期収入(老後 予測/実績)	順序尺度	1)~20万, 2)20~30万, 3)30~40万, 4)40~50万, 5)50~60万, 6)60~70万, 7)70~80万, 8)80万~
		定期支出(老後 予測/実績)	順序尺度	1)~20万, 2)20~30万, 3)30~40万, 4)40~50万, 5)50~60万, 6)60~70万, 7)70~80万, 8)80万~
その他	資産寿命	順序尺度	1)50~55歳, 2)55~60歳, 3)60~65歳, 4)65~70歳, 5)70~75歳, 6)75~80歳, 7)80~85歳, ..., 11)100歳~	
	資産取り崩しの見通し	名義尺度	1)定期的収入で賄えている, 2)定期的収入では足り(て)いない, 3)あまり考えていない	
健康状況	-	生命寿命	順序尺度	1)50~55歳, 2)55~60歳, 3)60~65歳, 4)65~70歳, 5)70~75歳, 6)75~80歳, 7)80~85歳, ..., 11)100歳~
		健康寿命	順序尺度	1)50~55歳, 2)55~60歳, 3)60~65歳, 4)65~70歳, 5)70~75歳, 6)75~80歳, 7)80~85歳, ..., 11)100歳~
投資状況	-	投資経験	名義尺度	1)現在有, 2)現在無・過去有・将来有, 3)現在無・過去無・将来有, ..., 5)現在無・過去無・将来無
		リスク量	順序尺度	1) 0%, 2) ~10%, 3) 10~20%, 4) 20~30%, 5) 30%~40%, ..., 11) 90%超